

2021年3月期 連結財務諸表の概要

2021年5月14日

会社名 au フィナンシャルホールディングス株式会社 URL <https://www.au-financial.com/>
 代表者 代表取締役社長 勝木 朋彦 TEL 03(4346)1990
 問合せ先責任者 常務取締役 CFO 小尾 司朗 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	162,072	15.6	11,559	41.5	5,901	77.1
2020年3月期	140,135	—	8,168	—	3,331	—

(注) 包括利益 2021年3月期 8,737百万円(166.7%) 2020年3月期 3,276百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期	3,934	37	—	—
2020年3月期	2,221	02	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期	2,743,340	273,079	8.65	158,247 47	11.00
2020年3月期	2,220,916	264,358	10.44	154,611 57	12.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 237,371百万円 2020年3月期 231,917百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	239,788	△35,332	△15	428,723
2020年3月期	△8,201	53,604	2,055	224,284

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,500,000株	2020年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,500,000株	2020年3月期	1,500,000株

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	225,753	443,591
コールローン	50,936	33,845
買入金債権	21,807	16,880
金銭の信託	5,600	6,900
有価証券	344,677	371,500
貸出金	1,180,784	1,397,785
外国為替	491	456
割賦売掛金	279,559	339,561
その他の資産	56,720	78,126
有形固定資産	1,734	1,686
建物	757	943
建設仮勘定	27	-
その他の有形固定資産	949	742
無形固定資産	51,941	52,015
ソフトウェア	12,029	10,177
のれん	17,243	15,282
その他の無形固定資産	22,668	26,556
繰延税金資産	1,397	1,734
貸倒引当金	△ 487	△ 744
資産の部合計	2,220,916	2,743,340
(負債の部)		
預金	1,427,527	1,875,290
コールマネー	72,100	115,815
保険契約準備金	3,885	4,321
支払準備金	1,335	1,562
責任準備金	2,549	2,759
借入金	158,298	122,026
未払金	168,296	214,173
その他の負債	123,215	135,971
賞与引当金	538	612
退職給付に係る負債	88	104
繰延税金負債	2,608	1,946
負債の部合計	1,956,558	2,470,260
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	155,772	155,585
利益剰余金	57,215	63,116
株主資本合計	232,987	238,702
その他有価証券評価差額金	△ 923	△ 1,335
繰延ヘッジ損益	△ 146	3
その他の包括利益累計額合計	△ 1,070	△ 1,331
非支配株主持分	32,440	35,708
純資産の部合計	264,358	273,079
負債及び純資産の部合計	2,220,916	2,743,340

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
経常収益	140,135	162,072
銀行事業	44,932	54,268
資金運用収益	32,389	34,576
貸出金利	29,016	31,963
有価証券利息配当	2,160	2,178
コールロンの利息	1,005	177
預け金の利息	139	201
その他の受入利息	68	55
役務の引当等収益	9,970	15,065
その他の経常収益	2,497	4,499
その他の経常収益	74	126
保険事業	24,154	23,987
保険引受収益	24,125	23,789
正味収入	23,960	23,789
支払準備金戻入	164	-
資産運用収益	5	0
利息及び配当金収入	5	0
その他の事業	23	197
経常費用	71,048	83,816
経常費用	131,967	150,513
銀行事業	40,197	45,872
資金調達費用	1,118	1,970
預金利息	1,062	1,950
コールマネーの支払利息	△ 64	△ 98
その他の支払利息	121	118
役務の引当等費用	0	△ 0
その他の経常費用	16,944	18,001
その他の経常費用	906	683
営業費用	21,057	25,074
その他の経常費用	170	142
保険事業	22,566	23,187
保険引受費用	21,761	20,507
正味支払調査費用	21,479	19,665
損害手数料及び集金	73	350
諸手数料及び繰入金	26	112
支払準備金等繰入	-	169
責任準備金等繰入	182	209
営業費用及び一般管理	619	1,854
その他の経常費用	185	824
その他の事業	69,202	81,452
経常利益	8,168	11,559
特別利益	-	1,455
持分変動利益	-	1,455
特別損失	397	844
固定資産処分損失	61	97
減損損失	335	657
業務委託契約解約損	-	90
税金等調整前当期純利益	7,771	12,170
法人税、住民税及び事業税	3,086	3,727
法人税等調整額	△ 267	△ 763
法人税等合計	2,818	2,964
当期純利益	4,952	9,206
非支配株主に帰属する当期純利益	1,621	3,304
親会社株主に帰属する当期純利益	3,331	5,901

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当 期 純 利 益	4,952	9,206
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	△1,227	△788
繰延ヘッジ損益	△9	156
持分法適用会社に対する持分相当額	△439	163
その他の包括利益合計	△1,676	△468
包 括 利 益	3,276	8,737
親会社株主に係る包括利益	2,195	5,640
非支配株主に係る包括利益	1,080	3,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	100	△ 116	83	-	-	-	-	83
当期変動額									
新株の発行	19,900	63,026		82,926					82,926
合併による変動		92,300	△ 82	92,217					92,217
会社分割による増加			46,954	46,954					46,954
親会社株主に帰属する当期純利益			3,331	3,331					3,331
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減		170	7,127	7,297					7,297
連結子会社の増資による持分の増減		175		175					175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 923	△ 146	△ 1,070	32,440	31,370
当期変動額合計	19,900	155,672	57,331	232,904	△ 923	△ 146	△ 1,070	32,440	264,274
当期末残高	20,000	155,772	57,215	232,987	△ 923	△ 146	△ 1,070	32,440	264,358

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,000	155,772	57,215	232,987	△ 923	△ 146	△ 1,070	32,440	264,358
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			5,901	5,901					5,901
連結子会社の増資による持分の増減		△ 186		△ 186					△ 186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 411	150	△ 261	3,267	3,006
当期変動額合計	-	△ 186	5,901	5,714	△ 411	150	△ 261	3,267	8,721
当期末残高	20,000	155,585	63,116	238,702	△ 1,335	3	△ 1,331	35,708	273,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,771	12,170
減価償却費	5,889	7,775
のれん償却額	1,961	1,961
減損損失	335	657
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 132	226
責任準備金等の増減額 (△は減少)	182	209
持分法による投資損益(△は益)	804	2,836
貸倒引当金の増減 (△)	207	257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	15
資金運用収益	△ 33,208	△ 35,597
資金調達費用	1,393	2,064
有価証券関連損益 (△)	△ 167	308
為替差損益 (△は益)	△ 2,329	△ 1,375
持分変動損益(△は益)	-	△ 1,455
貸出金の純増 (△) 減	△ 423,193	△ 210,894
預金の純増減 (△)	363,297	447,774
借入金の純増減 (△)	△ 19,503	△ 36,272
コールローンの純増 (△) 減	9,278	17,090
コールマネーの純増減 (△)	12,100	43,715
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	272	35
資金運用による収入	31,243	33,441
資金調達による支出	△ 2,251	△ 2,195
その他	39,040	△ 39,473
小計	△ 6,803	243,350
法人税等の支払額	△ 1,398	△ 3,984
法人税等の還付額	-	421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,201	239,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の償還による収入	5,434	4,987
有価証券の取得による支出	△ 30,956	△ 146,519
有価証券の売却及び償還による収入	53,702	117,050
金銭の信託の増加による支出	△ 300	△ 1,300
有形固定資産の取得による支出	△ 438	△ 625
無形固定資産の取得による支出	△ 8,828	△ 8,848
会社分割による収入	35,000	-
その他	△ 9	△ 77
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,604	△ 35,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,900	-
非支配株主への配当金の支払額	△ 44	△ 15
非支配株主からの払込みによる収入	200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055	△ 15
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,456	204,439
現金及び現金同等物の期首残高	192	224,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	176,288	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	346	-
現金及び現金同等物の期末残高	224,284	428,723

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

au じぶん銀行株式会社

au フィナンシャルサービス株式会社

au ペイメント株式会社

au アセットマネジメント株式会社

au フィナンシャルパートナー株式会社

au 損害保険株式会社

au Reinsurance Corporation

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 2社

au カブコム証券株式会社

ライフネット生命保険株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年から18年
工具、器具及び備品	2年から15年

② 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長10年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日）に規定する正常先債権及び要
注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものです。

(10) のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年以内）で均等償却しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

固定資産及びのれん(持分法上ののれん相当額を含む)

有価証券	90,835 百万円
有形固定資産	1,686 百万円
無形固定資産	52,015 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社はのれんを含む有価証券及び固定資産のうち、将来の収益性が著しく低下した等の理由で、資産または資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。そのため、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては見積りを含む慎重な検討を実施しておりますが、市場環境の変化等により見積りの前提とした条件や仮定に変化が生じた場合、減損損失の計上が必要となる場合がございます。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当期において、当社の子会社である au じぶん銀行株式会社(以下「au じぶん銀行」という。)は、2021年5月における勘定系更改実施が確実となったことに伴い、現行勘定系システムに関連する一部の自社利用のソフトウェアについて耐用年数の見直しを実施致しました。これにより、従来の方法と比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,404百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は14百万円、延滞債権額は312百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は552百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権の合計金額は879百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 200,137百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 107,900百万円

借入金 80,000百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券23,809百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金6,000百万円、金融商品等差入証拠金70百万円及び保証金780百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、417,617百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,916百万円

8. 関係会社の株式の総額 90,835百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△ 1,446	百万円
組替調整額	308	百万円
税効果調整前	△ 1,138	百万円
税効果額	349	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 788	百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	404	百万円
組替調整額	△ 248	百万円
税効果調整前	156	百万円
税効果額	-	百万円
繰延ヘッジ損益	156	百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	163	百万円
その他の包括利益合計	△ 468	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結会計 年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,500	-	-	1,500	
合計	1,500	-	-	1,500	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	443,591	百万円
定期預け金	△ 14,868	百万円
現金及び現金同等物	428,723	百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金、貸出、有価証券投資、為替、保険などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、各事業ごとに資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、auじぶん銀行においてはデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。貸出業務については、当社グループは現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資等を行う auじぶん銀行及び au フィナンシャルサービス株式会社（以下「au フィナンシャルサービス」という。）においては、同社及び保証会社の双方にて審査を行うこと等で、与信管理を行う体制を構築しております。また、auじぶん銀行における住宅ローンについては不動産担保を取得することで、auじぶん銀行のカードローンや au フィナンシャルサービスの割賦売掛金等については保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

auじぶん銀行における市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的に行い、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

当社グループが保有する市場リスクの大半を占める auじぶん銀行においては、以下のように市場リスクの管理を行っています。

(i) リスク管理体制

au じぶん銀行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

au じぶん銀行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、au じぶん銀行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

2021 年 3 月 31 日現在における au じぶん銀行の VaR は、3,105 百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各会社において、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	443,591	443,591	—
(2)コールローン	33,845	33,845	—
(3)買入金銭債権	16,880	16,374	△505
(4)金銭の信託	6,900	6,900	—
(5)有価証券			
その他有価証券(*1)	276,064	276,064	—
(6)貸出金	1,397,785		
貸倒引当金	△708		
	1,397,076	1,379,660	△17,415
(7)外国為替	456	456	—
(8)割賦売掛金	339,561	338,271	△1,290
資産計	2,514,377	2,495,165	△19,212
(1)預金	1,875,290	1,876,519	1,229
(2)コールマネー	115,815	115,815	—
(3)借入金	122,026	122,026	—
(4)未払金	214,173	214,173	—
負債計	2,327,305	2,328,534	1,229
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,593	1,593	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(27)	(27)	—
デリバティブ取引計	1,566	1,566	—

(*1) 非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してあります。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金については、短期間で決済されるものの当該債権が回収不能となった場合には、保証会社との債務保証契約に基づき代位弁済がなされます。そのため、債権額に債務保証料を考慮した金額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。

(4) 未払金

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	4,599
組合出資金(※2)	0

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2021年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対 照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対 照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	6,900	6,900	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2021年3月31日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	400	400	0
	社債	8,245	8,228	16
	その他	34,842	34,262	580
	小計	43,488	42,891	596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	119,684	121,902	△2,217
	地方債	19,126	19,292	△166
	社債	81,853	82,575	△722
	その他	11,912	11,944	△31
	小計	232,576	235,714	△3,138
	合計	276,064	278,606	△2,542

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 4,599 百万円) 及び組合出資金 (連結貸借対照表計上額 0 百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	73,628	207	120
合計	73,628	207	120

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引			
	売建	27,807	△375	△375
	買建	27,748	378	378
	合計	—	2	2
	通貨関連取引			
	売建	42,507	△839	△839
	買建	80,259	2,430	2,430
	合計	—	1,590	1,590

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	その他有価証券	10,000	△27
	受取固定・支払変動	—	—	—
合計			10,000	△27

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	158,247 円 47 銭
1 株当たり当期純利益金額	3,934 円 37 銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失関係

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	経緯
事業用資産	ソフトウェア等	東京都千代田区 東京都中央区	当社の子会社である au アセットマネジメント株式会社が投信直販事業の廃止を決定したことに伴い、同社において 305 百万円、au じぶん銀行において 6 百万円を減損損失として計上しております。
事業用資産	ソフトウェア等	東京都港区	当社の子会社である au フィナンシャルサービスは、回収可能性の見直しを踏まえゆったり後払いサービス関連資産 345 百万円を減損損失として計上しております。